

結 監 第 1 1 号
令和8年8月10日

結城市長 小 林 栄 様

結城市監査委員 國府田 均
結城市監査委員 大 橋 康 則

令和7年度結城市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度結城市公営企業会計（水道事業会計、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計）の決算について審査した結果、別添意見書を提出する。

令和7年度 結城市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による水道事業会計決算審査、公共下水道事業会計決算審査及び農業集落排水事業会計決算審査

第2 準拠した基準

結城市監査基準

第3 審査の対象

(1) 決算報告書

(2) 財務諸表

ア 損益計算書

イ 剰余金計算書

ウ 剰余金処分計算書

エ 貸借対照表

オ 注記表

(3) 事業報告書

(4) 決算付属書類

キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書

(5) その他関係書類

第4 審査の期間及び実施場所

(1) 期 間 令和8年6月25日から8月6日まで

(2) 実施場所 結城市役所 監査委員事務室

第5 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査するとともに、予算の執行及び事業の経営が経済的、効率的かつ効果的に行われるよう努めているかについて審査した。

第6 審査の主な実施内容

審査に当たっては、各会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書、決算付属書類、その他関係書類が適法に調製され、かつ計数に誤りはないか、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているかの諸点について、結城市監査基準に基づき、関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果等も参考として実施した。

第7 審査の結果

各会計の決算及び決算関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

また、予算の執行及び事業の経営については、おおむね適正に行われていると認められた。

各会計の決算の概要は、次のとおりである。

第8 決算の概要

水道事業会計

1 業務実績

区 分	単位	7 年度	6 年度	比較増減	
				数	率 (%)
行政区域内人口	人	48,906	49,391	△485	△1.0
給水人口	人	46,966	47,688	△722	△1.5
普及率	%	96.0	96.6	△0.6	—
年度末給水栓数	栓	21,049	20,952	97	0.5
年間総配水量	千m ³	5,600	5,575	25	0.4
うち自己水	千m ³	3,625	3,468	157	4.5
うち県水	千m ³	1,975	2,107	△132	△6.3
年間有収水量	千m ³	4,991	5,019	△28	△0.6
有収率	%	89.1	90.0	△0.9	—
1 日最大配水量	m ³	16,338	16,339	△1	0.0
1 日平均配水量	m ³	15,342	15,274	68	0.4
職員一人当たり有収水量	m ³	713,013	716,935	△3,922	△0.5
職員一人当たり営業収益	千円	166,987	167,384	△397	△0.2

※ 職員一人当たりの有収水量及び営業収益は、損益勘定所属職員数で算出した。

給水人口は 46,966 人であり、前年度と比較して 722 人 (1.5%) 減少し、普及率は 96.0% と、ほぼ上限に達している状況である。

年間総配水量は 5,600 千m³で、前年度と比較して 25 千m³ (0.4%) 増加し、有収水量は 4,991 千m³と、前年度と比較して 28 千m³ (0.6%) 減少した。

水源内訳では、自己水 (井戸) が 3,625 千m³ (64.7%) であり、前年度と比較して 2.5 ポイント増加している。なお、35.3%を依存した県西広域水道用水の受水については、一定水量の責任引取制が課されている。

施設の利用状況では、1 日最大配水量は 16,338 m³で、前年度と比較して 1 m³ (0.0%) 減少し、1 日平均配水量は 15,342 m³と 68 m³ (0.4%) 増加している。1 日平均配水量を最大配水量で除した負荷率は 93.9%と、前年度の 93.5%から 0.4 ポイント増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入（税込み）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額		決 算 額		収 入 率	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
営 業 収 益	1,283,944	1,291,647	1,285,297	1,288,267	100.1	99.7
営業外収益	146,463	121,436	126,048	121,642	86.1	100.2
合 計	1,430,407	1,413,083	1,411,345	1,409,909	98.7	99.8

収益的収入は、予算現額 1,430,407 千円に対して決算額は 1,411,345 千円であり、予算現額を 19,062 千円下回っている。

決算額は、前年度と比較して 1,436 千円（0.1％）増加している。

予算現額に対する決算額の収入率は 98.7％であり、前年度の 99.8％から 1.1 ポイント減少している。

収益的支出（税込み）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額		決 算 額		執 行 率	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
営 業 費 用	1,158,960	1,118,380	1,098,141	1,083,211	94.8	96.9
営業外費用	50,975	79,965	50,537	79,037	99.1	98.8
特 別 損 失	200	200	0	0	0.0	0.0
予 備 費	4,992	3,659	0	0	0.0	0.0
合 計	1,215,127	1,202,204	1,148,678	1,162,248	94.5	96.7

収益的支出は、予算現額 1,215,127 千円に対して決算額は 1,148,678 千円であり、66,449 千円が不用額となっている。

決算額は、前年度と比較して 13,570 千円（1.2％）減少している。

予算現額に対する決算額の執行率は 94.5％と、前年度の 96.7％から 2.2 ポイント減少している。

(2) 資本的収支

資本的収入 (税込み)

(単位: 千円、%)

区 分	予算現額		決 算 額		収 入 率	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
企 業 債	657,000	230,000	653,000	179,000	99.4	77.8
負 担 金	6,839	13,130	6,381	12,002	93.3	91.4
加 入 金	19,139	18,542	13,345	13,527	69.7	73.0
補 助 金	2,000	2,000	1,327	1,352	66.4	67.6
合 計	684,978	263,672	674,053	205,881	98.4	78.1

資本的収入は、予算現額 684,978 千円に対して決算額は 674,053 千円となり、予算現額を 10,925 千円下回っている。

決算額は、前年度と比較して 468,172 千円 (227.4%) 増加している。

主な要因は、企業債対象工事の増により、企業債借入金が増加したことによる。

収入率は 98.4%と、前年度の 78.1%から 20.3 ポイント増加している。

資本的支出 (税込み)

(単位: 千円、%)

区 分	予算現額		決 算 額		執 行 率	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
建 設 改 良 費	753,157	458,057	718,606	385,984	95.4	84.3
企業債償還金	288,760	291,996	288,759	291,995	100.0	100.0
国庫補助金返還金	0	3,687	0	3,525	0.0	95.6
予 備 費	5,000	5,000	0	0	0.0	0.0
合 計	1,046,917	758,740	1,007,365	681,504	96.2	89.8

資本的支出は、予算現額 1,046,917 千円に対して決算額は 1,007,365 千円であり、39,552 千円が不用額となっている。

決算額は、前年度と比較して 325,861 千円 (47.8%) 増加している。

主な要因は、本町浄水場及び林浄水場自動制御盤等更新工事の増により、施設整備費が 448,086 千円増加したことによる。

執行率は 96.2%と、前年度の 89.8%から 6.4 ポイント増加している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する 333,312 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 56,925 千円、過年度分損益勘定留保資金 76,387 千円及び減債積立金 200,000 千円で補てんしている。

3 経営成績（税抜き）

（単位：千円、％）

区 分	7 年度	6 年度	比較増減	増減率
総収益	1,290,811	1,293,365	△2,554	△0.2
営業収益	1,168,912	1,171,689	△2,777	△0.2
給水収益	1,128,476	1,131,657	△3,181	△0.3
その他営業収益	40,436	40,032	404	1.0
営業外収益	121,899	121,676	223	0.2
受取利息及び配当金	3,346	1,214	2,132	175.6
負担金	4,505	5,678	△1,173	△20.7
長期前受金戻入	110,718	111,198	△480	△0.4
雑収益	3,330	3,586	△256	△7.1
特別利益	0	0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0	0	0.0
総費用	1,090,034	1,077,439	12,595	1.2
営業費用	1,039,518	1,024,942	14,576	1.4
原水及び浄水費	463,610	454,940	8,670	1.9
配水及び給水費	69,621	75,985	△6,364	△8.4
受託工事費	0	0	0	0.0
総係費	120,693	116,260	4,433	3.8
減価償却費	383,235	372,893	10,342	2.8
資産減耗費	2,359	4,864	△2,505	△51.5
営業外費用	50,516	52,497	△1,981	△3.8
支払利息及び企業債取扱諸費	47,259	48,906	△1,647	△3.4
水道事業審議会費	77	81	△4	△4.9
雑支出	3,180	3,510	△330	△9.4
特別損失	0	0	0	0.0
過年度損益修正損	0	0	0	0.0
営業利益	129,394	146,747	△17,353	△11.8
経常利益	200,777	215,926	△15,149	△7.0
当年度純利益	200,777	215,926	△15,149	△7.0

本年度の経営成績は、総収益 1,290,811 千円に対して総費用は 1,090,034 千円であり、当年度純利益は 200,777 千円となっている。前年度純利益 215,926 千円と比較すると 15,149 千円減少している。

（1）収益の状況

総収益は、前年度と比較して 2,554 千円（0.2％）減少している。収益の構成は、営業収益が 90.6％、営業外収益 9.4％となっている。

ア 営業収益

営業収益は 1,168,912 千円であり、前年度と比較し 2,777 千円（0.2％）減少している。

主な要因は、給水収益が 3,181 千円減少したことによる。

イ 営業外収益

営業外収益は 121,899 千円であり、前年度と比較して 223 千円（0.2％）増加して

いる。

主な要因は、受取利息及び配当金が 2,132 千円増加したことによる。

(2) 費用の状況

総費用は、前年度と比較して 12,595 千円 (1.2%) 増加している。費用の構成は、営業費用が 95.4%、営業外費用が 4.6%となっている。

ア 営業費用

営業費用は 1,039,518 千円であり、前年度と比較して 14,576 千円 (1.4%) 増加している。

主な要因は、減価償却費が 10,342 千円増加したことによる。

イ 営業外費用

営業外費用は 50,516 千円であり、前年度と比較して 1,981 千円 (3.8%) 減少している。

主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,647 千円減少したことによる。

(3) 総収支比率・経常収支比率・営業収支比率の状況

(単位：%、千円)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	類似団体 (5 年度)
総 収 支 比 率	122.0	122.3	123.4	120.0	118.4	110.8
経常収支比率	122.0	122.3	123.4	120.0	118.4	110.8
営業収支比率	115.8	116.8	118.1	114.3	112.4	97.2
純 利 益	239,870	238,815	245,620	215,926	200,777	

※ 総収支比率は、総収益の総費用に対する割合で、100%を超えると利益が発生する。

※ 経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）の経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する割合で、100%未満であると経常損失が発生していることを示す。

※ 営業収支比率は、営業収益の営業費用に対する割合で、100%未満では営業損失が発生していることを示す。

総収支比率は 118.4%である。経常収支比率も 118.4%であり、前年度と比較して 1.6 ポイント減少している。

また、営業収支比率は 112.4%であり、前年度の 114.3%から 1.9 ポイント減少しているが、いずれも良好な状態を維持しているといえる。

なお、水道料金の不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	不納欠損額		収入未済額	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
元年度分	—	963	—	165
2 年度分	889	0	452	1,137
3 年度分	0	0	1,173	1,173
4 年度分	0	0	1,306	1,306
5 年度分	0	0	1,305	1,404
6 年度分	0	0	1,478	33,240
7 年度分	0	—	33,353	—
合 計	889	963	39,067	38,425

不納欠損額の合計は 889 千円であり、前年度と比較して 74 千円減少している。収入未済額の合計は 39,067 千円と、前年度と比較して 642 千円増加している。

不納欠損処分の手続きは、結城市公営企業会計規程に基づいて行われていることを確認した。

4 財政状況

(1) 資産の部 (税抜き)

(単位：千円、%)

区 分	7 年度	6 年度	比較増減	増減率
固定資産	8,259,391	7,987,605	271,786	3.4
土地	22,940	22,940	0	0.0
建物	86,961	91,143	△4,182	△4.6
構築物	6,681,845	6,837,284	△155,439	△2.3
機械及び装置	1,085,247	634,549	450,698	71.0
車両運搬具	1,247	1,819	△572	△31.4
工具器具及び備品	19,386	23,972	△4,586	△19.1
建設仮勘定	61,765	75,898	△14,133	△18.6
投資有価証券	300,000	300,000	0	0.0
流動資産	2,591,725	1,982,868	608,857	30.7
現金預金	2,477,173	1,886,855	590,318	31.3
未収金	110,435	91,755	18,680	20.4
貯蔵品	3,747	2,888	859	29.7
前払金	0	0	0	0.0
その他流動資産	370	1,370	△1,000	△73.0
資産合計	10,851,116	9,970,473	880,643	8.8

資産総額は 10,851,116 千円であり、その構成は、固定資産が 8,259,391 千円 (76.1%)、

流動資産が 2,591,725 千円 (23.9%) となり、前年度と比較して 880,643 千円 (8.8%) 増加している。

本年度末の固定資産は 8,259,391 千円となり、271,786 千円 (3.4%) 増加している。固定資産のうち構築物は 6,681,845 千円で、固定資産総額の 80.9%を占めている。

流動資産は、前年度と比較して 608,857 千円 (30.7%) 増加している。

主な要因は、現金預金が 590,318 千円 (31.3%) 増加したことによる。

(2) 負債及び資本の部

負債及び資本の総額は 10,851,116 千円であり、その構成は、負債の部で固定負債 3,813,779 千円 (35.1%)、流動負債 972,151 千円 (9.0%)、繰延収益 1,882,638 千円 (17.3%)、資本の部で資本金 2,959,708 千円 (27.3%)、剰余金 1,222,840 千円 (11.3%) となっている。

負債の総額は 6,668,568 千円であり、前年度と比較して 679,866 千円 (11.4%) 増加している。

ア 固定負債

固定負債の主なものは、返済期限が 1 年後以降に到来する企業債償還元金 3,813,779 千円である。前年度と比較して 372,073 千円 (10.8%) 増加している。

イ 流動負債

流動負債の主なものは、返済期限が 1 年以内に到来する企業債償還元金 280,927 千円である。前年度と比較して 7,832 千円 (2.7%) 減少している。

ウ 繰延収益

繰延収益の主なものは、長期前受金 5,126,132 千円であり、前年度と比較して 20,177 千円 (0.4%) 増加している。

資本の総額は 4,182,548 千円であり、前年度と比較して 200,777 千円 (5.0%) 増加している。

エ 資本金

資本金は 2,959,708 千円であり、前年度と比較して 200,000 千円 (7.2%) 増加している。

オ 剰余金

剰余金のうち、資本剰余金は前年度と同額の 24,940 千円である。

利益剰余金は、減債積立金、利益積立金及び建設改良積立金に当年度の純利益に当たる未処分利益剰余金 200,777 千円を加えた 1,197,900 千円である。

これらを合わせた剰余金は 1,222,840 千円であり、前年度と比較して 777 千円 (0.1%) 増加している。

5 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年度末 現在高	7 年度 発行額	7 年度償還額		7 年度末 現在高	増減率
			元金	利子		
水道事業会計	3,730,466	653,000	288,760	47,259	4,094,706	9.8

※ 現在高は元金の額であり、利子を含まない。

本年度の発行額は 653,000 千円、償還額は利子を含め 336,019 千円であり、本年度末の現在高は 4,094,706 千円 (9.8%) となっている。

6 資金収支（キャッシュ・フロー）の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	7 年度	6 年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	854,200	445,710	408,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△628,123	△304,876	△323,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	364,241	△112,995	477,236
資金増加額	590,318	27,839	562,479
資金期首残高	1,886,855	1,859,016	27,839
資金期末残高	2,477,173	1,886,855	590,318

事業活動に伴う資金の収支の増減を業務活動（本業である営業での収支）、投資活動（将来に備えた投資での収支）及び財務活動（資金調達での収支）の3分野からみると、業務活動の収支は、当期純利益及び減価償却費等の増加によりプラスに、投資活動では、有形固定資産の取得による支出のためマイナスに、そして財務活動では、建設改良企業債による収入の増によりプラスとなっている。

この結果、資金は本年度期首残高から 590,318 千円の増加となり、資金期末残高は 2,477,173 千円となっている。

業務活動及び財務活動にともなう収支がプラスで、投資活動の収支がマイナスとなっているため、総務省が示す「キャッシュ・フロー計算書の読み方の例」のパターン②の「本業の業績は概ね良好であるが、建設改良に係る投資財源を有利子負債に依存し、かつその残高が増加しているため、今後の返済負担増加が想定される。」の評価に該当し、厳しい経営状況に置かれていることが伺える。

7 むすび

令和7年度の水道事業の経営成績は、総収益が1,290,811千円（前年度比99.8%）、総費用は1,090,034千円（同101.2%）で、差引き200,777千円（同93.0%）の純利益を計上している。前年度比純利益より15,149千円減少している。

主な要因は、年間総配水量5,600千 m^3 、前年度と比較して25千 m^3 （0.4%）増加し、有収水量は4,991千 m^3 、前年度と比較して28千 m^3 （0.6%）減少したことによる。近年の節水家電の普及や利用者の節水意識の高まりにより、使用水量が減少傾向にあり、給水収益が対前年度比3,181千円減少し、結果、営業収益が対前年度比2,777千円減少した。

営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が対前年度比1,647千円減少したものの、営業費用の原水及び浄水費において、物価高騰の影響により、動力費や調査・清掃委託料等が値上がりし、対前年度比8,670千円増加、また漏水修理等の増加により修繕費が増加するなど、営業費用（収益的支出）が大きく増加したことで、総費用全体として対前年度比12,595千円増加し、対前年度比15,149千円の収益減となっている。

人口減少により給水人口は年々減少傾向であり、普及率も96.0%とほぼ上限に近づいた状況である。給水栓数は、単身及び少人数世帯の増加によりわずかながら増加している。また、代表的な経営指標である総収支比率、経常収支比率、営業収支比率は、いずれも類似団体の比率を上回っており、良好な状態を維持していると言える。

令和7年度は不安定な国際情勢の長期化によるエネルギー価格や原材料価格が高騰する中、浄水場の設備更新（517,077千円）、配水管工事（延長422.8m、21,406千円）、石綿管の布設替え（延長1,422.9m、143,539千円）など喫緊の課題であるこれら設備更新を、財源面を考慮し実施した。今後も、資産管理や財源確保・資金繰りなどの財務面において慎重、かつ堅実な経営が求められるものと思われる。

また、本市は茨城県企業局が進める1県1水道とする統合事業に参加を表明し、将来、経営の一体化により、経営基盤の安定化、体制の強化に繋がるものと思われる。

公営企業として水道事業が課された、公共の福祉の増進に係る運営原則と独立採算会計を基本とすることを認識し、今後の水需要による費用対効果を検証し、結城市新水道ビジョン及びアセットマネジメントに基づく耐震化の実施と、施設更新を計画的に実施し、効率的、効果的な事業経営に努め、市民のライフラインと地域発展のインフラとして、安全で安心な水を安定的に供給し、市民に信頼される水道に向け経営基盤の強化に尽力されたい。

公共下水道事業会計

1 業務実績

区 分	単位	7 年度	6 年度	比較増減	
				数	率 (%)
行政区域内人口	人	48,906	49,391	△485	△1.0
処理区域内人口	人	29,676	29,626	50	0.2
水洗便所設置済人口	人	28,230	28,122	108	0.4
普及率	%	60.7	60.0	0.7	—
水洗化率	%	95.1	94.9	0.2	—
年度末使用件数	件	12,567	12,474	93	0.7
年間処理水量	千m ³	4,269	4,991	△722	△14.5
年間有収水量	千m ³	2,803	2,805	△2	△0.1
1 日最大処理水量	m ³	15,736	15,723	13	0.1
1 日平均処理水量	m ³	11,695	13,675	△1,980	△14.5

処理区域内人口は 29,676 人であり、前年度と比較して 50 人（0.2%）増加し、普及率は 60.7%であり、前年度と比較して 0.7 ポイント増加している。

年間処理水量は 4,269 千m³であり、前年度と比較して 722 千m³（14.5%）減少し、年間有収水量は 2,803 千m³であり、前年度と比較して 2 千m³（0.1%）減少している。

1 日最大処理水量は 15,736 m³であり、前年度と比較して 13 m³（0.1%）増加し、1 日平均処理水量は 11,695 m³であり、前年度と比較して 1,980 m³（14.5%）減少している。

なお、経営分析表によると施設の晴天時 1 日平均処理水量は 11,590 m³、晴天時現在処理能力は 15,760 m³である。よって施設の利用状況を示す施設利用率は 73.5%である。

2 予算執行状況

（1）収益的収支

収益的収入（税込み）

（単位：千円、%）

区 分	予算現額		決 算 額		収 入 率	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
営 業 収 益	664,822	687,593	667,230	700,320	100.4	101.9
営業外収益	718,086	673,881	695,844	612,824	96.9	90.9
合 計	1,382,908	1,361,474	1,363,074	1,313,144	98.6	96.5

収益的収入は、予算現額 1,382,908 千円に対して決算額は 1,363,074 千円であり、予算現額を 19,834 千円下回っている。

決算額は、前年度と比較して 49,930 千円（3.8%）増加している。

主な要因は、下水道使用料が 11,221 千円減少したものの、処理場費の増に伴い、他会計負担金が 94,575 千円増加したことによる。

予算現額に対する決算額の収入率は 98.6%と、前年度の 96.5%から 2.1 ポイント増加している。

収益的支出（税込み）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額		決 算 額		執 行 率	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
営 業 費 用	1,289,659	1,247,224	1,259,961	1,198,776	97.7	96.1
営業外費用	72,140	74,027	71,309	70,390	98.8	95.1
特 別 損 失	0	0	0	0	0.0	0.0
予 備 費	3,000	2,800	0	0	0.0	0.0
合 計	1,364,799	1,324,051	1,331,270	1,269,166	97.5	95.9

収益的支出は、予算現額 1,364,799 千円に対して決算額は 1,331,270 千円であり、33,529 千円が不用額となっている。

決算額は、前年度と比較して 62,104 千円（4.9％）増加している。

主な要因は、処理場の運転管理委託料等の増により、委託料が 36,789 千円増加したことによる。

予算現額に対する決算額の執行率は 97.5％と、前年度の 95.9％から 1.6 ポイント増加している。

（２）資本的収支

資本的収入（税込み）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額		決 算 額		収 入 率	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
企 業 債	464,300	747,200	389,400	525,800	83.9	70.4
負 担 金	55,706	60,270	58,125	62,834	104.3	104.3
補 助 金	301,645	535,515	300,945	389,321	99.8	72.7
合 計	821,651	1,342,985	748,470	977,955	91.1	72.8

資本的収入は、予算現額 821,651 千円に対して決算額は 748,470 千円であり、予算現額を 73,181 千円下回っている。

決算額は、前年度と比較して 229,485 千円（23.5％）減少している。

主な要因は、企業債が 136,400 千円、補助金が 88,376 千円減少したことによる。

収入率は 91.1％であり、前年度の 72.8％から 18.3 ポイント増加している。

資本的支出（税込み）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額		決 算 額		執 行 率	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
建 設 改 良 費	780,543	1,302,739	703,206	923,860	90.1	70.9
企業債償還金	398,789	436,885	398,789	436,885	100.0	100.0
予 備 費	3,000	3,000	0	0	0.0	0.0
国庫補助金返還金	547	0	546	0	99.8	0.0
合 計	1,182,879	1,742,624	1,102,541	1,360,745	93.2	78.1

資本的支出は、予算現額 1,182,879 千円に対して決算額は 1,102,541 千円であり、80,338 千円が不用額となっている。

決算額は、前年度と比較して 258,204 千円（19.0%）減少している。

主な要因は、汚水管渠建設改良費が 88,894 千円増加したものの、雨水管渠建設改良費が 139,280 千円減少したことによる。

執行率は 93.2%であり、前年度の 78.1%から 15.1 ポイント増加している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する 354,071 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 28,675 千円、過年度分損益勘定留保資金 28,860 千円及び当年度分損益勘定留保資金 296,536 千円で補てんしている。

3 経営成績（税抜き）

（単位：千円、%）

区 分	7 年度	6 年度	比較増減	増減率
総収益	1,293,215	1,240,110	53,105	4.3
営業収益	617,579	649,649	△32,070	△4.9
下水道使用料	496,506	506,708	△10,202	△2.0
雨水処理負担金	120,651	142,706	△22,055	△15.5
その他営業収益	422	235	187	79.6
営業外収益	675,636	590,461	85,175	14.4
受取利息及び配当金	550	142	408	287.3
国庫補助金	6,750	26,526	△19,776	△74.6
他会計負担金	324,263	229,688	94,575	41.2
長期前受金戻入	343,713	332,643	11,070	3.3
他会計補助金	0	0	0	0.0
雑収益	360	1,462	△1,102	△75.4
総費用	1,290,086	1,236,576	53,510	4.3
営業費用	1,215,541	1,156,966	58,575	5.1
汚水管渠費	41,163	40,828	335	0.8
雨水管渠費	18,098	49,571	△31,473	△63.5
処理場費	353,219	295,376	57,843	19.6
総係費	78,467	79,859	△1,392	△1.7
減価償却費	724,542	690,213	34,329	5.0
資産減耗費	52	1,119	△1,067	△95.4
営業外費用	74,545	79,610	△5,065	△6.4
支払利息及び企業債取扱諸費	71,035	70,167	868	1.2
雑支出	3,510	9,443	△5,933	△62.8
特別損失	0	0	0	0.0
貸倒損失	0	0	0	0.0
その他特別損失	0	0	0	0.0
営業損失	597,962	507,317	90,645	17.9
経常利益	3,129	3,534	△405	△11.5
当年度純利益	3,129	3,534	△405	△11.5

本年度の経営成績は、総収益 1,293,215 千円に対して総費用は 1,290,086 千円であり、

当年度純利益は 3,129 千円となっている。前年度純利益 3,534 千円と比較すると 405 千円減少している。

(1) 収益の状況

総収益は、前年度と比較して 53,105 千円 (4.3%) 増加している。収益の構成は、営業収益が 47.8%、営業外収益 52.2%となっている。

ア 営業収益

営業収益は 617,579 千円であり、前年度と比較し 32,070 千円 (4.9%) 減少している。

主な要因は、下水道使用料が 10,202 千円、雨水処理負担金が 22,055 千円減少したことによる。

イ 営業外収益

営業外収益は 675,636 千円であり、前年度と比較して 85,175 千円 (14.4%) 増加している。

主な要因は、国庫補助金が 19,776 千円減少したものの、他会計負担金 94,575 千円、長期前受金戻入が 11,070 千円増加したことによる。

(2) 費用の状況

総費用は、前年度と比較して 53,510 千円 (4.3%) 増加している。費用の構成は、営業費用が 94.2%、営業外費用が 5.8%となっている。

ア 営業費用

営業費用は 1,215,541 千円であり、前年度と比較して 58,575 千円 (5.1%) 増加している。

主な要因は、処理場費 57,843 千円、減価償却費が 34,329 千円増加したことによる。

イ 営業外費用

営業外費用は 74,545 千円であり、前年度と比較して 5,065 千円 (6.4%) 減少している。

主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 868 千円増加したものの、雑支出が 5,933 千円減少したことによる。

(3) 総収支比率・経常収支比率・営業収支比率の状況

(単位：%、千円)

区 分	5 年度	6 年度	7 年度	類似団体 (6 年度)
総 収 支 比 率	100.3	100.3	100.2	105.3
経常収支比率	100.3	100.3	100.2	105.5
営業収支比率	52.7	56.2	50.8	—
純 利 益	3,114	3,534	3,129	

- ※ 総収支比率は、総収益の総費用に対する割合で、100%を超えると利益が発生する。
- ※ 経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）の経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する割合で、100%未満であると経常損失が発生していることを示す。
- ※ 営業収支比率は、営業収益の営業費用に対する割合で、100%未満では営業損失が発生していることを示す。

総収支比率は 100.2%である。経常収支比率も 100.2%であり、前年度と比較して、0.1 ポイント減少している。

また、営業収支比率は 50.8%と、前年度の 56.2%から 5.4 ポイント減少し、厳しい経営状況に置かれている。

なお、下水道使用料の不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	不納欠損額		収入未済額	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
元年度分	—	815	—	132
2 年度分	633	0	142	633
3 年度分	0	0	798	824
4 年度分	0	0	840	913
5 年度分	0	0	861	909
6 年度分	0	0	826	88,016
7 年度分	0	—	92,960	—
合 計	633	815	96,427	91,427

不納欠損額の合計は 633 千円であり、前年度と比較して 182 千円減少し、収入未済額の合計は 96,427 千円であり、前年度と比較して 5,000 千円増加している。

不納欠損処分の手続きは、結城市公営企業会計規程に基づいて行われていることを確認した。

4 財政状況

(1) 資産の部(税抜き)

(単位：千円、%)

区 分	7 年度	6 年度	比較増減	増減率
固定資産	15,199,003	15,281,545	△82,542	△0.5
土地	633,965	633,965	0	0.0
建物	635,169	382,138	253,031	66.2
構築物	12,464,533	12,625,748	△161,215	△1.3
機械及び装置	1,370,403	1,472,933	△102,530	△7.0
車両運搬具	64	119	△55	△46.2
工具器具及び備品	8,160	8,976	△816	△9.1
建設仮勘定	86,709	157,666	△70,957	△45.0
流動資産	483,083	411,467	71,616	17.4
現金預金	369,208	299,277	69,931	23.4
未収金	113,875	112,190	1,685	1.5
前払金	0	0	0	0.0
資産合計	15,682,086	15,693,012	△10,926	△0.1

資産総額は15,682,086千円であり、その構成は固定資産が15,199,003千円(96.9%)、流動資産が483,083千円(3.1%)となり、前年度と比較して10,926千円(0.1%)減少している。

本年度末の固定資産は15,199,003千円となり、82,542千円(0.5%)減少している。固定資産のうち構築物は12,464,533千円で、固定資産総額の82.0%を占めている。

流動資産は、前年度と比較して71,616千円(17.4%)増加している。

主な要因は、現金預金が69,931千円増加したことによる。

(2) 負債及び資本の部

負債及び資本の総額は15,682,086千円であり、その構成は、負債の部で固定負債4,816,161千円(30.7%)、流動負債717,508千円(4.6%)、繰延収益6,790,153千円(43.3%)、資本の部で資本金2,852,060千円(18.2%)、剰余金506,204千円(3.2%)となっている。

負債の総額は12,323,822千円であり、前年度と比較して15,861千円(0.1%)減少している。

ア 固定負債

固定負債の主なものは、返済期限が1年後以降に到来する企業債償還元金4,816,161千円である。前年度と比較して6,166千円(0.1%)増加している。

イ 流動負債

流動負債の主なものは、返済期限が1年以内に到来する企業債償還元金383,234千円である。前年度と比較して15,555千円(3.9%)減少している。

ウ 繰延収益

繰延収益の主なものは、長期前受金 8,909,827 千円であり、前年度と比較して 323,634 千円（3.8%）増加している。

資本の総額は 3,358,264 千円であり、前年度と比較して 4,935 千円（0.1%）増加している。

エ 資本金

資本金は前年度と同額の 2,852,060 千円である。

オ 剰余金

剰余金のうち、資本剰余金は 489,854 千円であり前年度と比較して 1,806 千円（0.4%）増加している。

利益剰余金は、減債積立金に当年度の純利益に当たる未処分利益剰余金 3,129 千円を加えた 16,350 千円である。

これらを合わせた剰余金は 506,204 千円であり、前年度と比較して 4,935 千円（1.0%）増加している。

5 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	6 年度末 現在高	7 年度 発行額	7 年度償還額		7 年度末 現在高	増減率
			元金	利子		
公共下水道 事業会計	5,208,784	389,400	398,789	71,035	5,199,395	△0.2

※ 現在高は元金の額であり、利子を含まない。

本年度の発行額は 389,400 千円、償還額は利子を含め 469,824 千円であり、本年度末の現在高は 5,199,395 千円（△0.2%）となっている。

6 資金収支（キャッシュ・フロー）の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	7 年度	6 年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	395,327	458,290	△62,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△316,007	△431,235	115,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,389	88,915	△98,304
資金増加額	69,931	115,970	△46,039
資金期首残高	299,277	183,307	115,970
資金期末残高	369,208	299,277	69,931

事業活動に伴う資金の収支の増減を業務活動（本業である営業での収支）、投資活動（将来に備えた投資での収支）及び財務活動（資金調達での収支）の3分野からみると、業務活動の収支は、当期純利益及び減価償却費等の増加によりプラスに、投資活動では、有形固定資産の取得による支出等によりマイナスに、そして財務活動では、建設改良企業債の借入等による収入額より償還額が上回りマイナスとなっている。

この結果、資金は本年度期首残高から69,931千円の増加となり、資金期末残高は369,208千円となっている。

業務活動にともなう収支がプラスで、投資活動及び財務活動の収支がマイナスとなっているため、総務省が示す「キャッシュ・フロー計算書の読み方の例」のパターン①の「本業の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると想定される。」の評価に該当している。

7 むすび

令和7年度の下水道事業の経営成績は、総収益が1,293,215千円（前年度比104.3%）、総費用1,290,086千円（同104.3%）で、差引き当年度純利益は3,129千円（同88.5%）となっている。総収支比率100.2%（前年度100.3%）、経常収支比率100.2%（同100.3%）とわずかに黒字は確保しているが、営業収支比率が50.8%（同56.2%）と厳しい経営状況に置かれている。

収益の構成は、営業収益が47.8%、営業外収益が52.2%となっている。営業収益では、下水道使用料が10,202千円、雨水処理負担金が22,055千円減少したことで、営業収益全体が対前年度比32,070千円（4.9%）減少し、営業費用においても雨水管渠費は減少したものの、対前年度比処理場費が57,843千円及び減価償却費が34,329千円増加し、全体で対前年度比58,575千円増加したことで、利益は対前年度比405千円の減少、ほぼ横ばいとなっている。

下水道の事業環境は、管渠新設工事区域の拡大に伴い、処理区域内人口及び普及率はわずかながら増加傾向であり、令和7年度は不明水等の流入による処理水量が減少及び有収水量が減少したことにより有収率は増加している。

しかし、近年、多発する豪雨等に対する雨水排水施設の整備の増大、供用開始から47年を経た下水浄化センター施設、管路等の老朽化への対応など、施設の維持管理・更新には多額の建設改良費が見込まれる。昨今の収益状況を勘案すると、事業を取り巻く経営環境は、より厳しくなっていくことが予想される。

それには、経費削減による支出縮減、水洗化率向上による有収水量の確保、不明水の浸入調査・原因究明による収入の確保及びDXによる維持管理コストの削減、国庫補助金の活用による財源の確保・経営基盤の安定化などを進めていただきたい。

また、ストックマネジメント実施計画に基づく、老朽化施設及び設備の計画的な更新を実施するとともに、汚水処理アクションプランに基づく、未普及地域の整備事業を進め、都市の健全な発展と生活環境・公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を図り、収入の確保及び維持管理費の削減に努め、健全な経営基盤の確立に尽力されたい。

下水道事業は水道事業と同様に、快適な生活のライフラインであり、生活や経済活動を支えるインフラである。また、将来の人口減少動向に間違いなく影響を受けることから、施設のダウンサイジング（統廃合）、広域連携、官民連携、包括的民間委託、エネルギー消費の少ない設備の導入等も考慮し、30年から50年先を見据えた経営戦略と財政計画を検討し、持続可能な経営を模索していく必要があると思われる。

農業集落排水事業会計

1 業務実績

区 分	単位	7 年度	6 年度	比較増減	
				数	率 (%)
行政区域内人口	人	48,906	49,391	△485	△1.0
処理区域内人口	人	2,447	2,516	△69	△2.7
水洗便所設置済人口	人	2,092	2,145	△53	△2.5
普及率	%	84.7	84.5	0.2	—
水洗化率	%	85.5	85.3	0.2	—
年度末使用件数	件	740	737	3	0.4
年間処理水量	千m ³	251	256	△5	△2.0
1 日最大処理水量	m ³	957	987	△30	△3.0
1 日平均処理水量	m ³	687	702	△15	△2.1

処理区域内人口は 2,447 人であり、前年度と比較して 69 人（2.7%）減少し、普及率は 84.7%であり、前年度と比較して 0.2 ポイント増加している。

年間処理水量は 251 千m³であり、前年度と比較して 5 千m³（2.0%）減少している。

1 日最大処理水量は 957 m³であり、前年度と比較して 30 m³（3.0%）減少し、1 日平均処理水量は 687 m³であり、前年度と比較して 15 m³（2.1%）減少している。

2 予算執行状況

（1）収益的収支

収益的収入（税込み）

（単位：千円、%）

区 分	予算現額		決 算 額		収 入 率	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
営 業 収 益	43,098	43,033	42,829	43,030	99.4	99.9
営業外収益	122,776	123,163	115,633	115,833	94.2	94.0
合 計	165,874	166,196	158,462	158,863	95.5	95.6

収益的収入は、予算現額 165,874 千円に対して決算額は 158,462 千円であり、予算現額を 7,412 千円下回っている。

決算額は、前年度と比較して 401 千円（0.3%）減少している。

主な要因は、農業集落排水使用料が 204 千円減少したことによる。

予算現額に対する決算額の収入率は 95.5%と、前年度の 95.6%から 0.1 ポイント減少している。

収益的支出（税込み）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額		決 算 額		執 行 率	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
営 業 費 用	151,467	149,457	145,241	143,824	95.9	96.2
営業外費用	13,959	14,448	13,520	13,864	96.9	96.0
特 別 損 失	0	1,791	0	1,791	0.0	100.0
予 備 費	448	500	0	0	0.0	0.0
合 計	165,874	166,196	158,761	159,479	95.7	96.0

収益的支出は、予算現額 165,874 千円に対して決算額は 158,761 千円であり、7,113 千円が不用額となっている。

決算額は、前年度と比較して 718 千円（0.5％）減少している。

主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 987 千円減少したことによる。

予算現額に対する決算額の執行率は 95.7％と、前年度の 96.0％から 0.3 ポイント減少している。

（２）資本的収支

資本的収入（税込み）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額		決 算 額		収 入 率	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
負 担 金	496	486	495	486	99.8	100.0
補 助 金	15,070	9,900	15,070	9,900	100.0	100.0
繰 入 金	7,798	10,000	7,799	10,000	100.0	100.0
合 計	23,364	20,386	23,364	20,386	100.0	100.0

資本的収入は、予算現額 23,364 千円に対して決算額は 23,364 千円であり、予算現額と同額となっている。

決算額は、前年度と比較して 2,978 千円（14.6％）増加している。

主な要因は、補助金が 5,170 千円増加したことによる。

収入率は 100.0％であり、前年度と同率となっている。

資本的支出（税込み）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額		決 算 額		執 行 率	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
企業債償還金	54,676	52,971	54,675	52,971	100.0	100.0
基金積立金	0	3	0	0	0.0	0.0
合 計	54,676	52,974	54,675	52,971	100.0	99.9

資本的支出は、予算現額 54,676 千円に対して決算額は 54,675 千円である。

決算額は、前年度と比較して 1,704 千円（3.2％）増加している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する 31,311 千円は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

3 経営成績（税抜き）

（単位：千円、％）

区 分	7 年度	6 年度	比較増減	増減率
総収益	154,597	154,986	△389	△0.3
営業収益	38,936	39,118	△182	△0.5
農業集落排水使用料	38,927	39,112	△185	△0.5
その他営業収益	9	6	3	50.0
営業外収益	115,661	115,868	△207	△0.2
受取利息及び配当金	84	15	69	460.0
県補助金	5,292	2,662	2,630	98.8
他会計負担金	46,491	46,968	△477	△1.0
長期前受金戻入	60,595	59,777	818	1.4
他会計補助金	3,168	6,409	△3,241	△50.6
雑収益	31	37	△6	△16.2
総費用	153,526	154,702	△1,176	△0.8
営業費用	141,132	139,869	1,263	0.9
管渠費	293	1,081	△788	△72.9
処理場費	38,090	35,901	2,189	6.1
総係費	9,424	9,562	△138	△1.4
減価償却費	93,325	93,325	0	0.0
営業外費用	12,394	13,042	△648	△5.0
支払利息及び企業債取扱諸費	11,679	12,666	△987	△7.8
雑支出	715	376	339	90.2
特別損失	0	1,791	△1,791	皆減
貸倒損失	0	0	0	0.0
その他特別損失	0	1,791	△1,791	皆減
営業損失	102,196	100,751	1,445	1.4
経常利益	1,071	2,075	△1,004	△48.4
当年度純利益	1,071	284	787	277.1

本年度の経営成績は、総収益 154,597 千円に対して総費用は 153,526 千円であり、当年度純利益は 1,071 千円となっている。前年度純利益 284 千円と比較すると 787 千円増加している。

（1）収益の状況

総収益は、前年度と比較して 389 千円（0.3％）減少している。収益の構成は、営業収益が 25.2％、営業外収益 74.8％となっている。

ア 営業収益

営業収益は 38,936 千円であり、前年度と比較し 182 千円（0.5％）減少している。主な要因は、農業集落排水使用料が 185 千円減少したことによる。

イ 営業外収益

営業外収益は 115,661 千円であり、前年度と比較して 207 千円（0.2%）減少している。

主な要因は、県補助金が 2,630 千円増加したものの、他会計補助金が 3,241 千円減少したことによる。

（２）費用の状況

総費用は、前年度と比較して 1,176 千円（0.8%）減少している。費用の構成は、営業費用が 91.9%、営業外費用が 8.1%となっている。

ア 営業費用

営業費用は 141,132 千円であり、前年度と比較して 1,263 千円（0.9%）増加している。

主な要因は、管渠費が 788 千円減少したものの、処理場費が 2,189 千円増加したことによる。

イ 営業外費用

営業外費用は 12,394 千円であり、前年度と比較して 648 千円（5.0%）減少している。

主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 987 千円減少したことによる。

（３）総収支比率・経常収支比率・営業収支比率の状況

（単位：％、千円）

区 分	6 年度	7 年度	類似団体（6 年度）
総 収 支 比 率	100.2	100.7	104.5
経常収支比率	101.4	100.7	103.0
営業収支比率	28.0	27.6	—
純 利 益	284	1,071	

※ 総収支比率は、総収益の総費用に対する割合で、100%を超えると利益が発生する。

※ 経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）の経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する割合で、100%未満であると経常損失が発生していることを示す。

※ 営業収支比率は、営業収益の営業費用に対する割合で、100%未満では営業損失が発生していることを示す。

総収支比率は 100.7%であり、前年度から 0.5 ポイント増加している。経常収支比率も 100.7%であり、前年度から 0.7 ポイント減少している。

また、営業収支比率は 27.6%であり、前年度の 28.0%から 0.4 ポイント減少してお

り、厳しい経営状況に置かれている。

なお、農業集落排水使用料の不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	不納欠損額		収入未済額	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
元年度分	—	421	—	107
2 年度分	309	0	158	395
3 年度分	0	0	559	562
4 年度分	0	0	0	0
5 年度分	0	0	0	0
6 年度分	0	0	25	4,298
7 年度分	0	—	7,408	—
合 計	309	421	8,150	5,362

不納欠損額の合計は 309 千円であり、前年度と比較して 112 千円減少し、収入未済額の合計は 8,150 千円であり、前年度と比較して 2,788 千円増加している。

不納欠損処分の手続きは、結城市公営企業会計規程に基づいて行われていることを確認した。

4 財政状況

(1) 資産の部(税抜き)

(単位：千円、%)

区 分	7 年度	6 年度	比較増減	増減率
固定資産	2,161,745	2,262,869	△101,124	△4.5
土地	36,022	36,022	0	0.0
建物	40,611	41,854	△1,243	△3.0
構築物	1,979,992	2,039,289	△59,297	△2.9
機械及び装置	105,120	137,906	△32,786	△23.8
建設仮勘定	0	0	0	0.0
基金	0	7,798	△7,798	皆減
流動資産	24,845	19,385	5,460	28.2
現金預金	12,253	12,213	40	0.3
未収金	12,592	7,172	5,420	75.6
資産合計	2,186,590	2,282,254	△95,664	△4.2

資産総額は 2,186,590 千円であり、その構成は固定資産が 2,161,745 千円 (98.9%)、流動資産が 24,845 千円 (1.1%) となり、前年度と比較して 95,664 千円 (4.2%) 減少している。

本年度末の固定資産は 2,161,745 千円となり、101,124 千円 (4.5%) 減少している。

固定資産のうち構築物は 1,979,992 千円で、固定資産総額の 91.6%を占めている。

流動資産は、前年度と比較して 5,460 千円 (28.2%) 増加している。

主な要因は、未収金が 5,420 千円増加したことによる。

(2) 負債及び資本の部

負債及び資本の総額は 2,186,590 千円であり、その構成は、負債の部で固定負債 554,414 千円 (25.4%)、流動負債 77,813 千円 (3.6%)、繰延収益 1,363,354 千円 (62.3%)、資本の部で資本金 162,539 千円 (7.4%)、剰余金 28,470 千円 (1.3%) となっている。

負債の総額は 1,995,581 千円であり、前年度と比較して 97,230 千円 (4.6%) 減少している。

ア 固定負債

固定負債の主なものは、返済期限が 1 年後以降に到来する企業債償還元金 554,414 千円であり、前年度と比較して 56,392 千円 (9.2%) 減少している。

イ 流動負債

流動負債の主なものは、返済期限が 1 年以内に到来する企業債償還元金 56,392 千円であり、前年度と比較して 1,717 千円 (3.1%) 増加している。

ウ 繰延収益

繰延収益の主なものは、長期前受金 1,483,726 千円であり、前年度と比較して 13,700 千円 (0.9%) 増加している。

資本の総額は 191,009 千円であり、前年度と比較して 1,566 千円 (0.8%) 増加している。

エ 資本金

資本金は前年度と同額の 162,539 千円である。

オ 剰余金

剰余金のうち、資本剰余金は 27,115 千円であり前年度と比較して 495 千円 (1.9%) 増加している。利益剰余金は減債積立金に当年度の純利益に当たる未処分利益剰余金 1,071 千円を加えた 1,355 千円であり、これらを合わせた剰余金は 28,470 千円であり、前年度と比較して 1,566 千円 (5.8%) 増加している。

5 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年度末 現在高	7 年度 発行額	7 年度償還額		7 年度末 現在高	増減率
			元金	利子		
農業集落排水 事業会計	665,481	0	54,675	11,679	610,806	△8.2

※ 現在高は元金の額であり、利子を含まない。

本年度の償還額は利子を含め 66,354 千円であり、本年度末の現在高は 610,806 千円 (△8.2%) となっている。

6 資金収支（キャッシュ・フロー）の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	7 年度	6 年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	32,721	45,692	△12,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,994	19,486	2,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,675	△52,971	△1,704
資金増加額	40	12,207	△12,167
資金期首残高	12,213	6	12,207
資金期末残高	12,253	12,213	40

事業活動に伴う資金の収支の増減を業務活動（本業である営業での収支）、投資活動（将来に備えた投資での収支）及び財務活動（資金調達での収支）の3分野からみると、業務活動の収支は、減価償却費等の増加によりプラスに、投資活動では、補助金による収入によりプラスに、そして財務活動では、建設改良企業債の償還による支出のためマイナスとなっている。

この結果、資金は 40 千円の増加となり、資金期末残高は 12,253 千円となっている。

7 むすび

農業集落排水事業については、平成6年から、農村地区の公共用水域の水質保全及び生活環境の向上を目的として、矢畑、江川南、大戦防・武井南の3拠点において処理施設の整備を行い、供用を開始してから約30年が経過している。

当初は特別会計により管理されていたが、令和6年度より国の指示の下、特別会計を閉鎖し、上下水道事業同様、独立採算を基本原則とする公営企業へ移行した。本事業は農林水産省の管轄下にあり、補助事業の対象となっている。令和7年度は公営企業として2期目の決算となった。

令和7年度の農業集落排水事業の経営成績は、総収益が154,597千円（前年度比99.7%）、総費用が153,526千円（同99.2%）で、差引き当年度純利益は1,071千円（同377.1%）となっている。総収支比率は100.7%（前年度100.2%）、経常収支比率は100.7%（同101.4%）とわずかに黒字は確保しているが、営業収支比率が27.6%（同28.0%）と厳しい経営状況に置かれている。

収益の構成は、営業収益が25.2%、営業外収益が74.8%となっている。営業収益では、農業集落排水使用料が185千円減少したことで、営業収益全体が対前年度比182千円（0.5%）減少した。一方、費用の構成は営業費用が91.9%、営業外費用が8.1%となっている。営業費用においては管渠費が減少したものの、処理場費が対前年度比2,189千円増加し、営業費用全体では対前年度比1,263千円増加したことで、営業損失は対前年度比1,445千円増加している。営業損失は前年度より増加したが、本年度は特別損失がなかったことから当年度純利益1,071千円を計上している。

経常収支比率は100.7%となり、健全経営の基準を上回っているものの、料金水準の妥当性を示す経費回収率は82.2%と100%を下回っており、汚水処理に係る費用が使用料で賄えていない状況にある。また、流動比率は31.9%と100%を大きく下回っており、資金繰りが総体的に厳しいことから、一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況である。

業務面については、水洗化率が類似団体より低いため、未接続者に対し早期に接続するよう個別訪問等により働きかけていく必要がある。また、有形固定資産減価償却率は類似団体より低いものの、年8.1%と伸び率が高いため、最適整備構想に基づき適切な時期に更新する必要がある。なお、管渠老朽化率は0%であり、耐用年数を超えた管渠はない状況にある。

供用開始から約30年以上が経過し、処理区域内の人口減少、処理施設の老朽化、維持管理費の増大など、農業集落排水事業を取り巻く状況は大きく変化しており、より効率的かつ効果的で持続可能な事業運営が求められている。

今後の事業経営にあたっては、機能診断調査に基づいた最適整備構想に沿って施設の劣化状況を適切に把握するとともに、更新が必要と見込まれる施設については必要最小限の維持管理に努め、効率的な事業運営を行うとともに、公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全に努められたい。